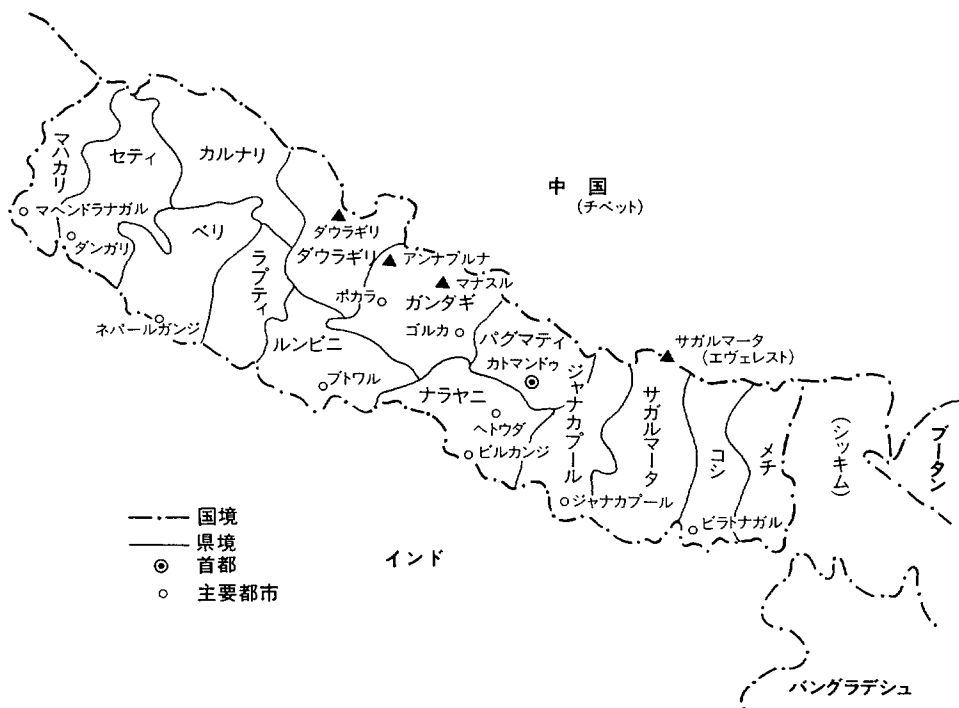


# ネパール

ネパール王国	宗教	ヒンドゥー教, 仏教
面積 14万7181 km <sup>2</sup>	政体	立憲君主制
人口 2196万人 (1997/98年, ネパール中央統計局)	元首	ビレンドラ・ビール・ビクラム・シャハ・デヴァ国王
首都 カトマンドゥ	通貨	ルピー (1米ドル=68ルピー, 1998年12月末日)
言語 ネパール語	会計年度	7月16日~7月15日



## 1998年のネパール

# G・P・コイララの復権

うち かわ しゅう じ  
内 川 秀 二

### 概 況

1991年の民主化以降、ネパールでは長期政権が出現せず、政権は安定してこなかった。1994年11月の第3回総選挙の結果、いずれの政党も下院205議席の過半数103議席には達しなかった。そのため、2大政党であるネパール会議派(NC)と統一マルクス・レーニン主義者ネパール共産党(CPN=UML, 以下, UML)とが交互に連立政権を組閣した。1998年はこの構図が変化した。以前から党内で激しい派閥抗争を繰り広げてきた国民民主党(RPP)とUMLがともに分裂した。RPPに所属するS・B・タパ首相は下院で内閣不信任案を否決することには成功したが、連立相手のNCから首相ポストを要求され、辞任した。そこで首相に返り咲いたNCのG・P・コイララ総裁は、一方的にRPPおよびネパール友愛党(NSP)との連立を解消したあと、UMLからの閣外協力を取り付け、4月にNC単独政権を樹立した。NCは8月にはUMLから分裂したマルクス・レーニン主義者ネパール共産党(CPN=ML, 以下, ML)と連立して政権を安定させようとしたが、12月にMLは連立から離脱し、内閣不信任案を審議するための特別会期の開催を要求した。しかし、今度は1999年4月までに総選挙を実施することを条件に、UMLが再びコイララ首相を支持し、NC・UML・NSPの連立政権が発足した。

1997/98年度当初9カ月の実質GDP成長率は2.3%と、1996/97年度(通年)の3.9%から下落した。1997/98年度同期の農業部門成長率は4.1%から1.1%に、非農業部門は3.8%から3.1%へとともに1996/97年度実績から落ち込んだ。

対外関係ではG・P・コイララ首相が来日し、小渕首相との首脳会談を行った。

### 国内政治

#### 下院解散をめぐる憲法解釈論争

1月8日にUML下院議員87人とRPPチャンド派9人がタパ内閣不信任案を審議

するための特別会期の開催を要求した。これに対してタパ首相は国王に下院の解散・総選挙の実施を進言した。そこで、国王は13日に下院解散についての判断を最高裁に求めた。憲法53条3項では下院議員が内閣不信任案を審議するために特別会期の開催を要求できると定めている。他方、同憲法53条4項では首相が下院を解散できると定めている。3項か4項かどちらを優先すべきかは憲法解釈の問題となる。最高裁は1995年8月28日に「次期政権を成立させることができない場合のみ、下院は解散されうる」という判決を下している。

国王が最高裁に判断を仰いだことに対して批判がだされた。各政党の反応は以下のとおりである。

NC——「下院で多数の支持を得ている首相が進言した下院解散の実施が遅れていることを憂慮する。立憲君主制においては首相による決定の実施は妨げられてはならない」とのコメントを発表。

UML——党常任委員会が特別会期開催の要求を繰り返す声明を発表。また、同声明は、タパ首相が最高裁の決定に影響を与えるため国家機構を悪用していると批判するコメントを発表。

タパ派RPP——K・タパ外相は「首相は国民主権の代表である。首相の権限を侵害することは国民の権利の侵害となる。主権を持つ国民によって選出された下院議員のリーダーとしての権限において首相の進言は実施されなければならない」と述べた。

チャンド派RPP——L・B・チャンドは、国王が憲法に基づいて最高裁の判断を仰いだことを非難することは間違いである。最高裁の判決に基づいて特別会期は招集されるべきである、という主旨の見解を述べた。

最終的に最高裁特別法廷で9判事が審議した結果、6人が3項の優先を支持し、特別会期が招集されることになった。タパ首相の「重要な問題は誰が首相になるかということではない。むしろ、首相の権限が制約されていることにある」という談話は、ネパールで解散・総選挙が行われない理由を端的に示している。

## UMLの分裂

UMLにおけるM・K・ネパール書記長とB・ガウタムの主導権争いは、1996年のマハカリ条約批准をめぐる対立から生じた。ネパール書記長が批准に賛成したのに対し、ガウタムは条約がインドに対して水利権と一定量の電力の無料供給を保障している点について資源ナショナリズムの立場から激しく抵抗した。最終的に

はネパール書記長が強引に批准賛成の方針を決定した。その後、ガウタムは党内で急速に勢力を伸ばし、1997年2月にはガウタム派が中央委員会で過半数を制し、ネパール書記長に辞任を求めた。しかし、同年11、12月に行われた中央委員会で第6回党大会に提出される政治決議案が審議された際には、ネパール書記長派の決議案がガウタム派の決議案を退けて、採択された。

1998年1月25日から31日まで第6回党大会が開催され、29日にはネパール書記長の提出した政治決議案が採択された。しかし、中央委員選挙をめぐって対立が生じた。M・M・アディカリ委員長とネパール書記長がそれぞれ委員長と書記長に再選されたあと、中央委員の選出が行われた。ガウタム派は35議席のうち12議席が同派に割り当てられるよう要求したが、受け入れられなかったため、中央委員選出をボイコットした。最終的にネパール書記長派が27議席を確保し、8議席はガウタム派のために空席のまま留保された。

UML中央委員会はガウタム派からの協力を得られないまま、2月19日に新党綱領の実施を満場一致で決定し、同月21日には常任委員の選出を行った。これに対してガウタム派46議員は3月5日に国会事務局に対しUML議員団から分裂し、MLを結成する旨届け出た。この分裂により、下院議員49名がUMLに、40名がMLに所属することになった。そして、同月7日にMLはガウタムを議員団長に選出した。MLは同月11、12日に全国集会を開催した。そこで、S・プラダーンが委員長に、ガウタムが書記長に選出され、党綱領が採択された。NCと並ぶ勢力であったUMLの分裂はその後の議会運営に大きな影響を与えた。ガウタム書記長は3月14日にNCと提携していく方針を述べている。

### タバ連立政権の崩壊

1997年10月にRPPとUMLの連立政権であるチャンド内閣に対する不信任案が可決されたあと、RPP、NC、NSPの連立でタバ内閣が成立した。内部対立を抱えるRPPが連続して首相をだすことができたのは、RPPの19議席をUMLの89議席あるいはNCの87議席と合計すると下院の過半数である103議席を超えることができたため、キャスティング・ボートを握っていたからである。ネパール憲法の規定によると、首相は下院の過半数によって信任されなければならない。しかし、RPP内のチャンド派は特別会期の開催を要求する署名を提出したあと、1998年1月11日にRPPから正式に分裂することを表明した。RPPが分裂したことによりタバ首相の立場は弱くなった。特別会期以前にコイララNC総裁は首相ポストをNCに譲

表1 下院信任・不信任投票結果および署名の政党別内訳

案	総数	賛成・署名	反対	棄権
タバ内閣不信任案 (2月20日)	203	103 (NC87, タバ派 RPP11, NSP 3, NWPP 2)	100 (UML89, NRPP 8, CPN (Masal) 2, NC 1)	
コイラ内閣信任案 (4月18日)	202	144 (NC87, UML48, チャンド派RPP 8, 無所属 1)	4 (NSP 2, NWPP 1, 無所属 1)	54 (ML40, タバ派 RPP11, NWPP 1, NSP 1, UML 1)
特別会期要求の署名 (12月11日)	62	ML40, タバ派RPP11, チャンド派RPP 8, NWPP 2 (Masal) 1		
コイラ首相支持の署名 (12月23日)	135	NC84, UML48, NSP 3		

(出所) *Nepal Press Digest*, 該当号より。

るよう要求することを明言していた。タバ首相は内閣不信任案の否決に成功したものの、首相を辞任するのは時間の問題と見られていた。さらに、タバ首相の立場を悪化させたのは、上記UMLの分裂である。これによってUMLとMLはそれぞれNCとの連立の可能性を模索し始めた。4月10日タバ首相は、RPPとNCが交替で政権に就くという連立の際の協定に基づきNCに首相ポストを委譲するため、辞任した。しかし、翌11日コイラNC総裁はRPPおよびネパール友愛党(NSP)に対し一方的に連立の解消を通知した。

### コイラ政権の発足

RPPとの連立を解消したNCはUMLおよびMLと連立の可能性について話し合ったが、合意には至らず、UMLは4月11日にNC内閣に閣外協力することを決定したにとどまった。国王は憲法42条1項に基づき下院の過半数の支持を得た議員を同月12日までに首相候補として推薦するように下院に要請したが、推薦は行われなかった。そこで、国王は次に、同憲法42条2項に基づき、下院で最大議席数を有するコイラNC議員団長を首相として指名した。これを受けてNC中央執行委員会は単独内閣を発足させることを決定した。4月18日の内閣信任投票にあたってはNC、UML、チャンド派RPPが賛成し、ML、タバ派RPPは棄権した。

コイラ政権には政権発足時から問題に直面した。4月20日に約60人のNC議員が閣僚人事に不満を持ち、下院の審議をボイコットした。事態はすぐに収拾されたが、これによってコイラ首相に党内をまとめる力量がないことが明らかに



訪日したコイララ首相と小淵首相(AP)

なった。一方、野党側ではMLは他の左翼小政党とともに左翼9党同盟を結成し、4月27日に反国家法改正案反対のキャンペーンを行ったのを手始めに反政府デモを繰り返した。MLはNC政権に揺さぶりをかける一方で、MLと連立政権を樹立するようNCに持ちかけた。他方、UMLは6月29日に記者会見でNC政権への不満を表明し、閣外協力撤回の可能性を示唆した。さ

らに、7月4日にはUML中央委員会が主要全国政党がすべて参加する選挙管理政権のもとでの総選挙実施を要求することを決定した。

NC、UML、MLの3党間で駆け引きが行われた結果、8月27日にNCとMLの連立政権が発足した。同月29日にはNCと左翼9党同盟が25項目の政策協定に合意・調印した。しかし、連立は長続きしなかった。11月17日にゴータムML書記長は、政府と左翼9党同盟の間での合意が12月1日までに実施されなければ、連立政権から離脱すると表明した。11月25日にコイララ首相とガウタム書記長は会談を行ったが、決裂した。結局、12月10日MLの閣僚が辞表を提出し、MLは連立政権から離脱した。翌11日にコイララ首相は国王に、下院解散と1999年3月31日に総選挙を実施することを進言したが、逆にガウタムら62人の下院議員は内閣不信任案を審議する特別会期の開催を要求した。

これに対してNCはUMLと協議し、1999年4月13日までに総選挙を実施することを前提にコイララを首相とし、主要全国政党すべてが参加する政権を発足させることで合意した。政権を安定化させるためには解散・総選挙が不可避なことで両者は一致した。コイララ首相は12月21日にいったん首相を辞任し、同月23日

下院議員135人がG・P・コイララを首相として支持する署名を提出した。そこで国王はコイララを首相に再指名し、25日にNC, UML, NSPによる連立政権が発足した。

### ネパール共産党(毛沢東主義者)によるテロ

ネパール共産党(毛沢東主義者)が「人民戦争」を開始してから3年目を迎える。毛派共産党によるテロのみならず、警察による掃討作戦や不当逮捕に市民が巻き込まれるケースも多発している。これについて人権団体は厳しく批判している。政府と毛派共産党との対話は大きな政治課題である。8月29日にNCと左翼9党同盟の間で締結された25項目政策協定においても、毛派共産党に対して武装闘争を中止するよう呼びかけることが含まれている。しかし、政府と毛派共産党との隔たりは大きく、話し合いは行われていない。

## 経 済

### GDP成長率の下落

1997/98年度当初9カ月(7月16日～4月15日)の実質GDP成長率は2.3%と、1996/97年度(通年)の3.9%から下落した。1997/98年度同期の農業部門成長率は4.1%から1.1%に、非農業部門は3.8%から3.1%へと、ともに前年度実績から落ち込んだ。農業生産のなかではコメの生産が前年度の371万トから1997/98年度の364万トへと減少し、食用穀物の生産も643万トから636万トへと落ち込んだ。他方、工業生産指数は前年度に対前年度比で3.0%の上昇であったのに対し、1997/98年度当初9カ月の同指数は6.8%上昇した。

ネパール政府は経済開放政策をとり、外国直接投資を促進している。1996/97年度(通年)には74件の合弁プロジェクトが認可されたのに対し、1997/98年度当初9カ月では55件が認可されている。前年度と同じペースである。

1998年には食料品価格が急騰した。その原因として対ドル・ルピー・レートの上昇、例年のない1997年11月の降雨、長期寒波、4月の嵐といった異常気象、インドにおけるインフレおよびネパール政府の財政赤字の影響が考えられる。インフレ傾向は1998年に始まったものではなく、1991年の民主化後顕在化した現象である。インフレの原因として予算案のたびに発表される新税導入の影響も考えられる。

表2 主要食料品小売価格の全国平均

(単位:ルピー/kg, \*ルピー/ℓ)

		1997年 4～5月	1998年 4～5月
コ	メ	13.86	15.37
小	麦	12.41	11.49
トウモロコシ		9.78	11.74
ギー (乳性油)		163.69*	167.30*
マ	ト	123.75	140.15
ジャガイモ		8.2	10.6
タ	マ	14.05	24.33
ショウガ		20.63	24.63

(出所) Govt. of Nepal, *Economic Survey 1997-98*, p. 104.

1997/98年度当初9カ月の貿易赤字は467億2650万<sup>ルピー</sup>であり、前年度同期の522億1320万<sup>ルピー</sup>よりも縮小している。とくに対インド貿易で輸出が40億8110万<sup>ルピー</sup>から61億6330万<sup>ルピー</sup>に増大したのに対し、輸入が193億9930万<sup>ルピー</sup>から194億5700万<sup>ルピー</sup>の増大にとどまったために、貿易赤字は縮小した。

## 1998/99年度予算

7月10日上下院合同本会議においてマハト蔵相により予算案が発表された。予算案では総支出額は、前年度予算の修正推定値を20.8%上回る6969億<sup>ルピー</sup>となっている。そのうち経常支出は15.4%、開発支出は25.7%増大した。この予算では歳入予定額が前年度予算推定値を70億<sup>ルピー</sup>近く上回っている。このような歳入の増大は実行不可能であり、選挙向け予算と野党より批判された。また、ネパール商工会議所連盟(FNCCI)は、「予算では現在の経済成長の減速をとどめ、経済を活性化させるための明確かつより積極的な方策が示されるべきであった」という公式声明を発表した。政府は付加価値税(VAT)の完全実施により税収の増大を目論んでいるが、実業界からのVAT導入に対する強い抵抗のために、VATの導入が税収の増大につながる可能性は低い。

## 対 外 関 係

## 印バ核実験に対するネパールの対応

インドで核実験が実施された直後の5月12日に、コイララ首相兼外相は、「ネパールは核拡散防止条約(NPT)を支持し、包括的核実験禁止条約(CTBT)に調印している。したがって、いかなる国が核実験を実施しようともネパールに関心事となる。ネパールは最近インドによって実施された実験が南アジアにおける核兵器開発競争を引き起こさないことを希望する。ネパールは世界的核軍縮に必要な信頼関係を醸成するために、すべての国に対して核実験を自制するよう訴える」という声明を発表した。他方、在カトマンドゥ・インド大使館は、「核実験はインドが核兵器となりうる核プログラムの能力を十分有していることを証明した。



また、実験によってさまざまなアプリケーションや発射装置に合わせた爆発力の異なる核兵器の設計に有用な多種のデータベースを得た。データベースによってインドの科学者は未臨界実験によるコンピューター・シミュレーションが可能になった(略)」という声明を発表した。

インドの核実験に対して政界は異なった反応を示した。NCのK・P・バッタライ元首相はインドの核実験の成功を評価した。UMLは5月15日の声明で、インドの核実験は核軍縮の流れに逆行するものであり、世界の平和と南アジアにおける協力関係を脅かすものと厳しく批判した。MLもインドの核実験を厳しく批判し、左翼9党同盟はK・V・ラジャン・インド大使に対し、抗議文を提出した。

5月28日コイララ首相兼外相はパキスタンの核実験に対し、「南アジアにおいて最近核実験が実施されたあと、ネパールはこのような実験を厳しく自制するようすべての関係国に訴えた。しかし、新たに核実験が実施された。この実験は南アジアにおける安全保障を脅かすため、追加的関心事となった。ネパールは南アジアにおける核武装を憂慮してきた。パキスタンによって実施された核実験で核実験には終止符が打たれるべきである。ネパールは南アジアおよび他地域の諸国が世界的核軍縮の目標を達成するために、一層の努力をすることを切に希望する」という声明を発表した。6月4日にはNCのデウバ元首相が、インドとパキスタンによる核実験を批判する声明を発表した。

### コイララ首相の来日

コイララ首相が11月3日から7日まで来日した。4日には小渕総理との首脳会談を行った。ネパールにとって日本は最大の援助供与国であり、1990年代において日本の援助はネパールへの総援助額の25～30%近くを占めた。日本側は援助が適切に使用されていないことを指摘し、現在供与している援助プロジェクトが終了するまで、次の援助を供与しない方針を表明した。同時に日本政府はチリメ水力発電プロジェクト、メラムチ水道プロジェクトに協力することに合意した。

ネパールにおける外国援助の実施において生じる問題として3点が考えられる。第1に、ネパール政府の行政手続きが遅いため、多くのプロジェクトが期限内に終了できないことである。援助プロジェクトの件数に対して大蔵省の外国援助部の担当者の数があまりにも少ないこと、政治の介入により責任者が頻繁に入れ替わることがその原因として考えられる。さらに重要なことは、それぞれの援助プロジェクトの妥当性について十分な審査が行われていないため、プロジェクトが

うまく実施されないことである。1968年以降アジア開発銀行は総額160億ドルとなる92件のプロジェクトを支援しようとしたが、終了したのはそのうち68件であった。第2に、援助供与側とネパール側の開発戦略の食い違いである。ネパール政府は公共借款を国民所得の増大に貢献するインフラ整備に投資したい意向を持っているが、援助側が社会開発に支出するよう指示をしてくる。援助の支出先についてネパール政府の意向が必ずしも反映されていない。第3に、援助支出会計が不明瞭なことである。

### 対インド関係

5月28日から30日までナラヤナン・インド大統領がネパールを訪問した。しかし、その直後にネパールがかねてより領土の一部であると主張してきたカラパニにインド軍が駐屯している問題をめぐって摩擦が生じた。6月3日にK・V・ラジャン・インド大使がカラパニはインド領の一部であるという趣旨の発言を行ったとネパール紙が報じた。これに対して、同月7日にインド大使館は大使は二国間の国境問題は19世紀にまで遡る古くて複雑な歴史的背景がある、と強調したに過ぎないと訂正した。

経済協力に関しては8月17日から21日までネパール・インド電力交換委員会が開かれ、インドからネパールへの電力供給を増やすことを決定している。

### 1999年の課題

1999年には下院解散・総選挙が実施される見込みである。しかし、問題は総選挙が実施されても単一政党が過半数を確保して、安定政権が出現する可能性は低いということである。民主化後、政権が安定しなかったために、一貫した経済政策がとられず、工業化の進展は非常に遅い。反対にインフレが加速している。最高裁の判決により、内閣不信任案が提出された際の下院解散は難しい。103議席を確保するための政党間の駆け引きが議会での法案審議を妨げる可能性が高い。

南アジア特惠貿易協定(SAPTA)のもとでネパールは関税引き下げを要求されるが、その中でいかに国内産業を保護しながら、工業化を進めるかが大きな課題となる。

(地域研究第1部)

1月1日 ▶ネパール観光年開始。

8日 ▶ネパール共産党(統一マルクス・レーニン主義者)(UML)の87人と国民民主党(RPP)の9人の合計96下院議員、内閣不信任案を審議するための特別会期の開催を要求。

▶S・B・タパ首相、閣議決定に基づき、国王に下院の解散・総選挙を進言。

9日 ▶RPP 5閣僚、辞表を提出。

▶アディカリUML委員長、総選挙反対を表明。

10日 ▶ネパール会議派(NC)中央執行委員会、中間選挙を支持。

11日 ▶タパ派RPP中央執行委員会、解散・総選挙を支持。

▶チャンド派RPP、タパ派RPPから分裂することを記者会見で表明。

12日 ▶ネパール労働党(NWPP)、総選挙を支持。

▶国王、総選挙の実施について主要政党のリーダーと協議。

13日 ▶国王、総選挙実施についての判断を最高裁に要請。

15日 ▶UML常任委員会は内閣不信任案を討議する特別国会の開催を要求。

16日 ▶NC、下院解散が遅れていることを憂慮する声明を発表。

▶議会事務局、チャンド派RPPが公式に成立したことを発表。

17日 ▶ネパール友愛党(NSP)全国執行委員会、中間選挙を支持。

18日 ▶タパ派RPP中央執行委員会、チャンド元首相らの除名を決定。

19日 ▶最高裁特別法廷、タパ首相が進言した総選挙実施について審議を開始(～27日)。

21日 ▶ネパール政府、カトマンドゥでインド政府とマハカリ条約の実施についての公式

会談を行う(～23日)。

25日 ▶UML、第6回党大会開催(～2月1日)。

▶G・P・コイララNC総裁、25人の評議員を中央執行委員に推薦し、7中央執行委員を議員団メンバーに任命。

29日 ▶UML党大会、ネパール書記長によって提出された政治決議案を採択。

2月1日 ▶UML党大会、アディカリを委員長にネパールを書記長に選出。

▶K・タパ外相タイ訪問(～3日)。

4日 ▶国王、11日に特別国会を召集。

6日 ▶チャールズ英皇太子来訪(～9日)。

▶RPP中央執行委員会、首相の進言を無視して、特別国会が開かれることに遺憾の意を表明。

11日 ▶特別国会開催。

13日 ▶付加価値税(VAT)全面实施。売上税、ホテル税などが廃止。

17日 ▶ディベンドラ皇太子、パキスタン訪問(～23日)。

19日 ▶UML中央委員会、新党綱領を満場一致で決定。

▶NWPP中央委員会、タパ内閣不信任案に反対を決定。

20日 ▶タパ内閣不信任案、反対103、賛成100で否決。

21日 ▶UML中央委員会、常任委員会と中央書記局のメンバーを決定。

26日 ▶ADB、ネパールに対して灌漑設備プロジェクトのため3000万ドルの低利子融資を決定。

3月5日 ▶UML分裂。B・ガウタム派46人の国会議員、ネパール共産党マルクス・レーニン主義者(ML)を結成。

▶UML、ガウタムら10人の国会議員を除名。

6日 ▶ポータル下院議長、MLを議会政党として正式に承認。

7日 ▶ML、ガウタムを議員団長に選出。

11日 ▶ML全国集会開催(～13日)。13日にS・プラダーンを委員長にガウタムを書記長に選出し、綱領を採択。

13日 ▶コイララNC総裁、政治安定のためUML、RPP、NWPP、MLの首脳と会談(～15日)。

16日 ▶木材・薪をネパール木材公社を通して販売する新木材政策実施。

17日 ▶シャルマ蔵相、A・M・S・キブラ・バングラデシュ蔵相と会談。

21日 ▶タパ首相、総選挙だけが現在の政治的不安定を解決できるという見解を表明。

23日 ▶NCとML、連立の可能性について会談。

24日 ▶NSP第3回党大会開催(～26日)。

26日 ▶K・P・バッタライ前NC総裁、次期総選挙に出馬する意向を表明。

30日 ▶ネパール・インド商務次官会談(～4月1日)。プルバリ・ルートの使用日数を2日から4日に増やすことで合意。

4月3日 ▶第13会期国会開催(～5月8日)。

10日 ▶タパ首相辞任。

12日 ▶G・P・コイララ首相就任。

▶NC中央執行委員会、他党と連立しないことを決定。

▶UML、コイララ内閣に対する閣外協力を決定。

13日 ▶ネパール政府、日本政府と5億8700万円の食料援助を受けることで合意。

15日 ▶G・P・コイララ内閣発足。

▶RPP、国会で野党として行動することを表明。NCが一方向的に連立を破棄したことを批判。

17日 ▶チャンド派RPP、内閣信任案に賛成

することを決定。

18日 ▶G・P・コイララ内閣信任案可決。

21日 ▶コイララ首相、内閣増員。

▶MLを含む左翼9政党が合同で反国家法改正案に反対する覚書をコイララ首相に提出。

22日 ▶約60人のNC議員、内閣人事に反対して国会をボイコット。

23日 ▶K・B・カドゥカ供給相兼森林・土壌保全相辞任。

30日 ▶アメリカ・ビジネス評議会とネパール・アメリカ商工会議所、合同会議開催。

5月3日 ▶ガイユーム・モルディヴ大統領来訪(～4日)。

6日 ▶下院、UMLのL・S・スッパを副議長に選出。

10日 ▶計画委員会の新メンバー就任。

12日 ▶コイララ首相兼外相、今回のインドによる核実験が南アジアにおける核兵器開発競争につながらないことを希望するという声明を発表。

16日 ▶在カトマンドゥーインド大使館、核実験によってインドの核兵器開発能力があることが証明された、との声明を発表。

17日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)商業相会議、WTOに対する共同声明を採択。

25日 ▶NC、全国集会開催(～27日)

28日 ▶ナラヤナン・インド大統領来訪(～30日)。

▶コイララ首相兼外相、パキスタンの核実験は南アジアの安全保障を侵すものである、との声明を発表。

29日 ▶インド工業連合代表団来訪(～30日)。ネパール商工会議所(FNCCI)と会談。

6月3日 ▶K・V・ラジャン・インド大使、カラパニのネパール領はインドに所属するという見解を表明。

4日 ▶デウバ元首相、インドとパキスタン

による核実験を批判する声明を発表。

7日 ▶インド大使館、ラジャン大使のカラパニ問題についての発言はメディアによって歪められたと主張。

9日 ▶左翼9政党、政府批判のキャンペーンを開始。

11日 ▶チャンド派RPPのデヴコータ党首、同党を選挙委員会にRPP(Chand)の名称で登録。

12日 ▶アディカリUML委員長、カラパニはネパール領であると主張。

14日 ▶プラダーンML委員長、マハカリ条約の下院通過がUMLの分裂につながったと指摘。

▶第2回ネパール・インド通商協議、デリーで開催。両国商務次官が会談。

15日 ▶マハト蔵相、自主的所得申告の最終日を6月29日まで延期。自主的所得申告の適用により8850万<sup>ルピー</sup>の税収増加。

▶M・R・シャルマ外務次官、ラジャン・インド大使に対し、インド政府が一方向的にカラパニを立入禁止地域としたことに抗議。

20日 ▶選挙管理委員会、ML、チャンド派RPP、社会党の政党登録を認める。

21日 ▶ネパール・インド電力貿易委員会、インドからネパールへの電力供給を拡大することを決定。

28日 ▶第14会期国会開催(～10月18日)。

29日 ▶RPPのM・D・ベグ下院議員暗殺される。

7月2日 ▶商業省、ネパールがブルバリ・ルートを毎日利用することをインドが承認したと発表。

3日 ▶国家計画委員会のコイララ議長、第9次計画(1997-2002年)の最終案を承認。

7日 ▶マハト蔵相、VAT完全実施の意向を示す。

8日 ▶下院の審議でUMLとML、政府に毛派共産党によるテロ対策を明らかにするよう要求。

10日 ▶マハト蔵相、98/99年度予算案を発表。予算規模697億<sup>ルピー</sup>。

16日 ▶ネパール石油公社、ガソリン、ディーゼル油の価格を1<sup>ルピー</sup>当たり1<sup>ルピー</sup>値上げ。

17日 ▶P・R・リーガル国家計画委員会副議長、第9次5カ年計画を発表。

▶VAT導入に抗議するストライキ実施(～20日)。

21日 ▶国王、M・D・ベグ暗殺捜査のため捜査委員会を設置する閣議要請を受理。委員長には最高裁判事のH・P・シャルマが就任。

23日 ▶首相を委員長として工業、商業および貿易に関する諮問委員会設置。

24日 ▶ADB、ネパール政府に援助をスケジュールどおりに使用するよう要請。

29日 ▶コイララ首相、コロンボでのSAARCサミットに出席(～31日)

8月7日 ▶アディカリUML委員長、物価急騰について議論を行う動議を提出するが、賛成53反対85で否決。

9日 ▶政府はネパール商業会議所を中心とする反VAT行動委員会と対話。

14日 ▶コイララ首相、ネパールはILO憲章を批准すべきだと演説。

16日 ▶ML中央委員会、NCと連立政権を組むことを決定。

17日 ▶NC中央執行委員会、MLと連立政権を組むことを決定。

18日 ▶UMLから下院に提出された政府の毛派共産党によるテロ対策について審議を求める動議は賛成61、反対85で否決。

19日 ▶NC中央執行委員会、MLとの連立政権樹立後も政策を変更しないことを決定。

27日 ▶NCとMLの連立政権発足。MLの国

会議員13名が入閣。

29日 ▶NCとMLは25項目の政策協定締結。

9月1日 ▶大蔵省、FNCCIとVATに関して39項目の合意を締結。

2日 ▶コイララ首相、非同盟諸国サミット出席のため南アフリカ訪問(～3日)

5日 ▶コイララ首相、カタール訪問(～7日)。

▶国王、コイララ首相に対し最近の自然災害被害の詳細を問う書簡を送付。

14日 ▶P・R・リーガル国家計画委員会副議長、貧困緩和が最重点課題と発言。

17日 ▶野党の反対のもとで地方自治政府法案下院通過。議員間で乱闘騒ぎが起きる。

20日 ▶ネパール・インド両国、輸送路条約の更新に合意。

10月10日 ▶スッパ下院副議長辞任。

14日 ▶B・R・ジョン、下院副議長に就任。

16日 ▶R・C・ボーデル議長弾劾動議、否決。

23日 ▶国家開発行動委員会開催。

26日 ▶コイララ首相、4月中旬から5月中旬までが総選挙に適切である、との見解を発表。

27日 ▶ボーデル下院議長は現下院の任期終了後、1999年11月に総選挙が行われるべきだという見解を表明。

29日 ▶ネパールUML書記長、総選挙が早急に実施されるべきであるという見解を表明。

11月2日 ▶国会議員団、ブータン訪問(～5日)。

▶T・ダーカル農相、NCとMLは総選挙を来年4月から5月に行うことで合意と発表。

3日 ▶コイララ首相来日(～6日)。4日に小淵首相と会談。

17日 ▶ゴータムML書記長、政府と左翼9政党間の合意事項が12月1日までに実施されなければ、連立から脱退する意向を表明。

18日 ▶UML中央委員会開催(～21日)。早期総選挙実施を要求。

19日 ▶日本の衆議院議員団来訪(～21日)。

23日 ▶ML中央委員会(～25日)、政府と9左翼政党の間での合意事項が12月1日までに実施されなければ、連立から脱退することを確認。

25日 ▶NC・ML会談開始。

27日 ▶ネパールUML書記長、37項目の要求書をコイララ首相に提出。

29日 ▶R・C・アディカリ副保健相、外交官用パスポートを他人に渡したことを認め辞任。

12月4日 ▶コイララ首相、来年4～5月に総選挙を実施する方針を発表。

5日 ▶ネパール政府とインド政府、本日で期限が切れる91年通過条約の1カ月延期に合意。

9日 ▶会計検査院、過剰輸出により米不足が生じたことについて大蔵相、農業相、供給相から事情聴取を実施。

10日 ▶MLの大臣8人、国務大臣2人、副大臣2人が辞任し、MLは連立政権から離脱。

11日 ▶コイララ首相、下院解散と99年3月11日の総選挙実施を国王に進言。

▶MLを中心とする下院議員62人、内閣不信任案を審議するための特別会期開催を要求。

20日 ▶NCとUML、99年4月13日までに総選挙を実施することで合意。

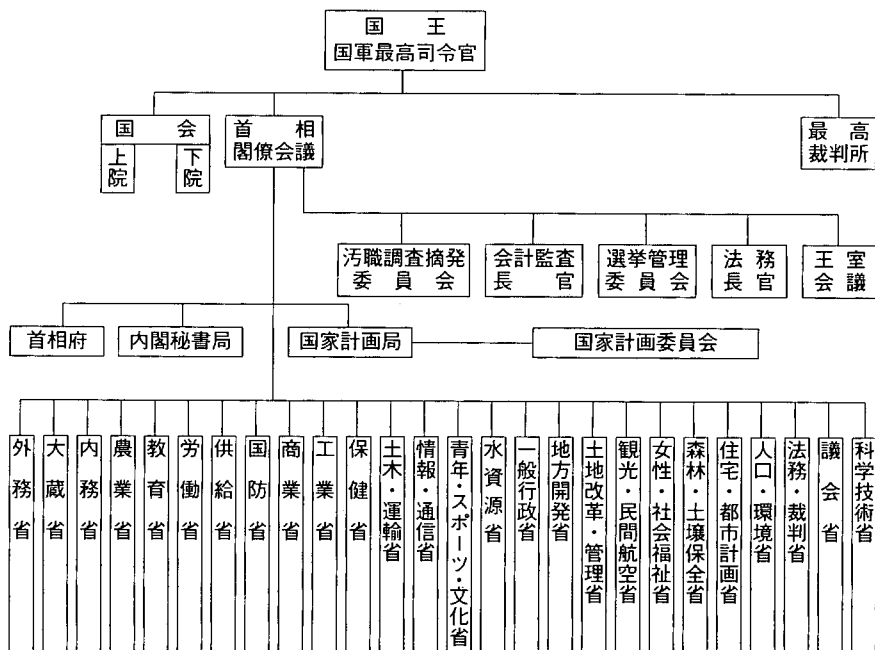
21日 ▶コイララ首相辞任。

23日 ▶下院議員135人がG・P・コイララを首相として支持する署名を提出。国王、コイララを首相に再指名。

24日 ▶下院特別会期開催。しかし、首相が既に辞任しているため、同日に閉会。

25日 ▶NC、UML、NSP連立政権発足。

① 国家機構図 (1998年12月末現在)



② ネパール会議派 (NC) 政権

閣僚名簿 (4月21日時点)

(4月15日発足, 4月21日増員)

首相 (兼外務相, 国防相, 王室担当相)

Girija Prasad Koirala

副首相 (兼水資源相)

Shailaja Acharya

工業相 (兼労働相)

Dhundiraj Shastri

商業相 (兼土地改革・管理相)

Chiranjibi Wagle

供給相 (森林・土壌保全相)

Khum Bahadur Khadka

内務相

Govinda Raj Joshi

農業相

Chakra Prasad Banstola

大蔵相

Ram Sharan Mahat

土木・運輸相

Bijay Kumar Gachhedar

教育相 (兼住宅・都市計画)

Arjun Narsingh K. C.

一般行政相

Bimalendra Nidhi

地方開発相

Prakash Man Singh

通信・情報相

Mahantha Thakur

保健相

K. B. Gurung

法務・裁判相

Siddharaj Ojha

議會相 (兼科学・技術相)

Omkar Shrestha

観光・民間航空相 Ananda Prasad Dhungana  
青年・スポーツ・文化相(兼人口・環境相)

Purna Bahadur Khadka

NC, ネパール共産党マルクス・レーニン主義者(ML)連立政権閣僚名簿

(1998年8月27日発足時点)

首相(兼外務相, 国防相, 王室担当相)

Girija Prasad Koirala (NC)

副首相(兼水資源相) Shailaja Acharya (NC)

工業相 Hem Raj Rai (ML)

土地改革・管理相 Chiranjibi Wagle (NC)

供給相 Khum Bahadur Khadka (NC)

森林・土壌保全相

Ananda Prasad Dhungana (NC)

内務相 Govinda Raj Joshi (NC)

農業相 Trilochan Dhakal (ML)

大蔵相 Ram Sharan Mahat (NC)

土木・運輸相 Bijay Kumar Gachhedra (NC)

教育相 Arjun Narasingh K. C. (NC)

住宅・都市計画相

Rajendra Prasad Shrestha (ML)

一般行政相 Bimalendra Nidhi (NC)

地方開発相 Keshav Lal Shrestha (ML)

通信・情報相 Radha Krishna Mainali (ML)

保健相 K. B. Gurung (NC)

法務・裁判相 Sitanandan Raya (ML)

議会相 Omkar Prasad Shrestha (NC)

観光・民間航空相 Yam Lal Kandel (ML)

青年・スポーツ・文化相

Purna Bahadur Khadka (NC)

人口・環境相 Ambika Sanwa (ML)

国務大臣

労働担当 Govinda Nath Upreti (ML)

商業担当 Jagat Bahadur Bogati (ML)

科学・技術担当 Raj Dev Goit (NC)

女性・福祉担当 Mina Randey (NC)

NC, ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義者(UML), ネパール友愛党(NSP)連立政権閣僚名簿

(1998年12月25日発足時点)

首相(兼外務相, 国防相, 王室担当相, 農業相, 土地改革・管理相, 供給相, 土木・運輸相, 住宅・都市計画相, 森林・土壌保全相, 労働相)

Girija Prasad Koirala (NC)

大蔵相(兼法務・裁判相)

Bharat Mohan Adhikari (UML)

内務相(兼一般行政相)

Govinda Raj Joshi (NC)

工業相

Gajendra Narayan Singh (NSP)

教育相(兼女性・福祉相)

Kul Bahadur Gurung (NC)

地方開発相 Kmrith Kumar Bohara (UML)

水資源相(兼保健相) Pradip Nepal (UML)

商業相(兼青年・スポーツ・文化相)

Purna Bahadur Khadka (NC)

観光・民間航空相(兼科学技術相)

Bhim Bahadur Rawal (UML)

情報通信相(兼議会相)

Jaya Prakash Prasad Gupta (NC)

人口・環境相 Ramesh Nath Pande(無所属)



# 主要統計

# ネパール 1998年

## 1 基礎統計

年	1993	1994	1995	1996	1997
人口* (1,000人)	19,308	19,834	20,362	20,892	21,959
為替レート(1ドル=ルピー)	45.65	49.25	49.94	55.22	57.03

(注) \*1991年人口調査による推定値。

(出所) ネパール中央統計局, *Statistical Year Book of Nepal 1995*; Nepal Rastra Bank, *Economic Report 1996/97*.

## 2 産業別国内総生産(名目価格)

(単位:100万ルピー)

	1993/94	1994/95	1995/96 <sup>1)</sup>	1996/97 <sup>2)</sup>	1997/98 <sup>3)</sup>
農業・漁業・林業	80,589	85,569	96,896	108,785	110,823
鉱業	990	1,117	1,342	1,525	1,618
製造業	17,861	19,555	22,466	24,508	26,442
電気・ガス・水道	2,107	2,862	3,598	4,516	4,424
建設	19,621	23,093	26,093	27,807	27,382
商業・飲食業	22,497	24,326	28,317	31,609	34,309
運輸・通信・倉庫	12,625	13,995	15,898	19,761	22,497
金融・不動産	18,122	20,533	23,521	26,890	29,632
社会サービス	17,128	18,924	21,257	23,991	26,074
G D P (要素費用)	187,123	204,914	233,456	262,630	275,491
間接税(純)	12,149	14,261	15,457	17,952	17,970
G D P (市場価格)	199,272	219,175	248,913	280,582	293,461
G D P (84/85年度価格)	69,686	71,685	75,773	78,762	80,562
農業	33,017	29,917	31,239	32,529	32,887
非農業	39,669	41,768	44,534	46,233	47,675
G D P 成長率(%)	7.90	2.87	5.70	3.94	2.29

(注) 1)修正推計値。2)暫定推計値。3)予想値。

(出所) HMG Ministry of Finance, *Economic Survey 1997/98*, Statistical Tables. 1.2, 1.3.

## 3 国家財政

(単位:100万ルピー)

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98 <sup>1)</sup>	1998/99 <sup>2)</sup>
総支出	33,597.4	39,060.0	46,542.4	50,723.7	57,707.2	69,693.3
経常支出	12,409.2	19,265.1	21,561.9	24,181.1	27,693.9	31,952.2
開発支出	21,188.2	19,794.9	24,980.5	26,542.6	30,013.3	37,741.1
総収入	21,974.4	28,512.3	32,718.3	36,361.7	38,792.3	47,251.2
歳入	19,580.8	24,575.2	27,893.1	30,373.5	32,799.1	39,479.5
外国無償援助	2,393.6	3,937.2	4,825.2	5,988.2	5,993.2	7,771.7
財政収支	-11,623.0	-10,547.7	-13,824.1	-14,362.0	-18,914.9	-22,442.1
財政赤字補填						
外国借款	9,163.6	7,312.3	9,463.9	19,043.6	12,682.8	17,732.1
国内借入	1,820.0	1,900.0	2,200.0	3,000.0	3,400.0	4,710.0
現金残高	639.4	1,335.4	-2,160.2	-2,318.4	2,832.1	0

(注) 1)修正推計値。2)推計値。

(出所) HMG Ministry of Finance, *Budget Speech of the Fiscal Year 1998/99*.

## 4 国際収支

(単位:100万ルーピー)

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98*
1. 貿易収支	-46,060.1	-54,658.1	-73,606.9	-41,652.2
輸出 (FOB)	17,680.3	19,912.7	22,507.2	16,923.6
輸入 (CIF)	63,740.4	74,570.8	96,114.1	58,575.8
2. サービス (純)	23,565.2	20,922.7	39,360.7	19,242.6
収入	37,478.5	37,178.5	53,180.5	28,460.8
支出	13,913.3	16,255.8	13,819.8	9,218.2
3. 移転 (純)	10,708.8	12,193.2	15,130.1	10,474.0
収入	11,227.2	12,766.3	16,347.3	11,561.4
支出	518.4	573.1	1,217.2	1,087.4
4. 経常収支	-11,786.1	-21,542.2	-19,116.1	-11,935.6
5. 公的資本収支 (純)	8,804.7	7,401.0	8,390.2	5,520.4
外国借款	11,395.9	10,284.7	11,232.9	7,202.0
償還	2,591.2	2,883.7	2,842.7	1,681.6
その他資本収支	2,501.0	12,703.3	12,319.5	10,715.6
6. 外貨準備増減 (-は増)	-480.3	-1,050.1	3,214.3	4,702.8

(注) \* 7月16日から3月15日までの暫定値。

(出所) 表2と同じ (Table 6.7)。

## 5 対外貿易

(単位:100万ルーピー)

	対インド			対インド以外			貿易収支	貿易総額
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支		
1992/93	1,621.7	12,542.1	-10,920.4	15,644.8	26,663.5	-11,018.7	-21,939.1	56,472.1
1993/94	2,408.9	17,035.4	-14,626.5	16,884.5	34,535.4	-17,650.9	-32,277.4	70,864.2
1994/95	3,124.3	19,615.9	-16,491.6	14,514.9	44,063.6	-29,548.7	-46,040.3	81,318.7
1995/96	3,682.6	24,398.6	-20,716.0	16,198.5	50,055.9	-33,857.4	-54,573.4	94,335.6
1996/97 <sup>1)</sup>	5,448.3	25,843.9	-20,395.6	17,032.3	70,161.7	-53,129.4	-73,525.0	118,486.2
1997/98 <sup>2)</sup>	6,163.3	19,457.0	-13,293.7	13,292.4	46,725.2	-33,432.8	-46,726.5	85,637.9

(注) 輸出はFOB, 輸入はCIF。1) 暫定値。2) 7月16日から4月15日までの暫定値。

(出所) 表2と同じ (Table 6.1)。

## 6 電力の生産・輸入・輸出

(単位:100万kWh)

	消費	損失電力	生産および輸入	輸入	輸出
1992/93	709.4	253.9	963.3	82.2	46.1
1993/94	765.9	268.3	1,034.2	101.5	71.1
1994/95	829.5	287.3	1,116.8	110.0	42.4
1995/96	929.6	309.9	1,239.5	70.9	66.3
1996/97	1,007.7	335.1	1,335.8	129.4	100.0
1997/98 <sup>1)</sup>	1,031.8	348.5	1,380.3	196.0	72.3

(注) 1) 推定値。(出所) 表2と同じ (Table 4.2)。